



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	184,062	13.2	5,335	△4.7	5,392	△16.4	4,560	△42.8
2022年3月期第1四半期	162,643	-	5,596	151.2	6,451	110.0	7,968	294.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,363百万円 (13.7%) 2022年3月期第1四半期 8,235百万円 (6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	79.85	-
2022年3月期第1四半期	132.37	-

(注) 2022年3月期第1四半期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	396,631	181,339	45.2
2022年3月期	389,059	176,914	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 179,391百万円 2022年3月期 174,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	80.00	110.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	50.00	-	65.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	360,000	9.6	9,500	△14.2	10,000	△17.0	10,000	△26.0	175.08
通期	730,000	7.2	19,500	△2.8	20,500	△5.3	20,500	△8.3	358.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	57,714,127株	2022年3月期	60,799,227株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	597,039株	2022年3月期	3,682,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	57,117,088株	2022年3月期1Q	60,196,568株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の影響による経済の下振れリスクが懸念されるなか、米国では景気持ち直しの動きとなりました。中国では、一部地方での経済活動抑制の影響が残り、景気持ち直しの動きに足踏みがみられました。アジア新興国では、タイが依然として厳しい状況ですが、インドネシアやインドでは、景気持ち直しの動きとなりました。欧州ユーロ圏では、一部で厳しい状況が残るものの、景気は持ち直しの動きとなりました。

一方、日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響から経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費や設備投資に改善がみられ、景気は持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、184,062百万円（対前年同期比13.2%増）となりました。利益面では、営業利益5,335百万円（同4.7%減）、経常利益5,392百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,560百万円（同42.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、円安の影響があったものの、主に液晶関連商材の販売が低迷したことにより、売上が微減となりました。

液晶関連では、末端需要低迷によるパネル価格の大幅下落により生産調整が入り、関連部材の販売が減少しました。有機EL関連も生産が上がらず販売が減少しました。

LED関連では、関連材料の販売が主に中国市場で回復しました。

インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続によりコンシューマー分野が堅調に推移すると共に、産業印刷需要も回復し、全体として関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、感染症の影響によるオフィス用トナーの需要減少から回復し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、国内外で関連材料の販売が伸長しました。二次電池関連は、EV向けが好調に推移し、関連材料の販売が伸長しました。

フォトマスク関連は、FPD用を中心に関連材料の販売が伸長しました。

半導体・電子部品関連は、データセンター、5G、車載向けが好調に推移し、関連材料の販売が伸長しました。半導体装置の販売は減少しました。

これらの結果、売上高は60,443百万円（同1.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,592百万円（同14.3%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、販売堅調に加え、円安や販売価格の上昇もあり、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、ウレタン関連など販売単価の上昇もあり好調でした。

自動車部品用の原料販売は、減産による影響はありましたが、放熱材原料などが伸長しました。

塗料・インキ・接着剤分野では、自動車用の原料販売が微減、建築用が好調でした。

製紙用の薬剤の販売は、段ボール向けが堅調でした。

建築資材関連では、欧州材の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は22,517百万円（同26.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は731百万円（同41.1%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、全般に好調に推移し、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品原料の販売は全般に好調でした。化粧品原料や日用品原料の販売は横ばいでした。

食品関連では、回転寿司向け水産加工品の販売は好調でした。米国市場でのシーフード商品の販売は微減でしたが、値上げにより利益面では伸長しました。

農産品では、量販店・宅配向けの冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は11,379百万円（同15.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は医薬品関連の利益率低下等もあり、776百万円（同1.5%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、円安および樹脂価格の上昇により売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、日用品関連、食品関連など、価格の上昇もあり、総じて好調でした。

高機能樹脂関連では、自動車関連が減産の影響が大きく、主に経済活動抑制の影響があった中国で販売が減少しました。

コンパウンド事業は、自動車減産の影響等により、低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、価格の上昇もあり好調でした。

フィルム関連では、価格の上昇や感染症の規制緩和もありコンビニ向けや行楽向けが回復しました。

シート関連では、販売は低調でしたが、価格の上昇により売上が増加しました。

スポーツ資材関連では、海外を中心にグリップテープの販売が回復しました。

新規リサイクル原料ビジネスは、順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は89,677百万円（同21.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は経済活動抑制の影響と物流費の高騰が大きく、2,203百万円（同8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,571百万円増加（対前期末比1.9%増）し、396,631百万円となりました。

流動資産の増加13,121百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、商品及び製品並びに売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少5,549百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が保有株式の売却や時価下落に伴い減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,147百万円増加（同1.5%増）し、215,292百万円となりました。

流動負債の増加3,449百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少302百万円は、主に長期借入金が増加したものの、その他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,424百万円増加（同2.5%増）し、181,339百万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したものの、為替換算調整勘定の増加及び自己株式の消却による増加があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末より0.3%ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,403	28,573
受取手形	22,548	23,550
売掛金	162,149	166,873
商品及び製品	72,145	85,507
仕掛品	860	1,085
原材料及び貯蔵品	6,059	6,306
その他	12,728	13,128
貸倒引当金	△389	△399
流動資産合計	311,505	324,626
固定資産		
有形固定資産	15,312	16,461
無形固定資産	2,647	2,575
投資その他の資産		
投資有価証券	48,303	41,260
退職給付に係る資産	6,390	6,441
その他	9,934	10,773
貸倒引当金	△5,035	△5,508
投資その他の資産合計	59,593	52,967
固定資産合計	77,553	72,004
資産合計	389,059	396,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,959	112,766
短期借入金	58,657	66,940
未払法人税等	4,093	2,686
賞与引当金	1,608	1,038
その他	12,865	13,202
流動負債合計	193,185	196,634
固定負債		
長期借入金	5,880	6,078
役員退職慰労引当金	33	34
役員株式給付引当金	159	181
債務保証損失引当金	18	—
退職給付に係る負債	1,624	1,798
その他	11,243	10,564
固定負債合計	18,959	18,657
負債合計	212,144	215,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,044	6,718
利益剰余金	130,540	124,015
自己株式	△7,398	△890
株主資本合計	139,550	139,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,667	19,919
繰延ヘッジ損益	398	632
為替換算調整勘定	11,793	19,145
退職給付に係る調整累計額	508	485
その他の包括利益累計額合計	35,367	40,183
非支配株主持分	1,996	1,947
純資産合計	176,914	181,339
負債純資産合計	389,059	396,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	162,643	184,062
売上原価	148,487	168,428
売上総利益	14,156	15,634
販売費及び一般管理費	8,559	10,298
営業利益	5,596	5,335
営業外収益		
受取利息	54	74
受取配当金	825	1,404
持分法による投資利益	73	—
雑収入	152	219
営業外収益合計	1,105	1,697
営業外費用		
支払利息	143	259
為替差損	55	41
持分法による投資損失	—	1,257
雑損失	51	81
営業外費用合計	250	1,640
経常利益	6,451	5,392
特別利益		
投資有価証券売却益	4,660	1,494
特別利益合計	4,660	1,494
税金等調整前四半期純利益	11,112	6,887
法人税、住民税及び事業税	3,116	2,199
法人税等調整額	△55	173
法人税等合計	3,060	2,373
四半期純利益	8,051	4,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	83	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,968	4,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,051	4,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△2,766
繰延ヘッジ損益	17	258
為替換算調整勘定	△34	7,318
退職給付に係る調整額	9	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	21	61
その他の包括利益合計	183	4,849
四半期包括利益	8,235	9,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,170	9,376
非支配株主に係る四半期包括利益	64	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式3,085,100株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6,508百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が124,015百万円、自己株式が890百万円となっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社業務執行取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155百万円、94,300株、当第1四半期連結会計期間末155百万円、94,300株であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	61,050	17,750	9,891	73,907	162,600	43	162,643	—	162,643
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,050	17,750	9,891	73,907	162,600	43	162,643	—	162,643
セグメント利益	1,857	518	788	2,399	5,563	32	5,596	—	5,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	60,443	22,517	11,379	89,677	184,018	44	184,062	—	184,062
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,443	22,517	11,379	89,677	184,018	44	184,062	—	184,062
セグメント利益	1,592	731	776	2,203	5,303	31	5,335	—	5,335

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。